国 会 公 第 7 5 号 平成 2 3 年 7 月 2 9 日

会計検査院事務総局第3局長 殿

国土交通事務次官



平成21年度決算検査報告掲記の意見を表示し又は処置を要求した 事項に対する処置状況について(回答)

平成23年7月14日付け233普第89号をもって照会のあった標記については、別紙のとおり回答いたします。

平成21年度決算検査報告に、意見を表示し又は処置を要求した事項として掲記された「ダ ム建設事業における費用対効果分析について」に対する処置状況について

標記につきましては、貴院御指摘の事項のうち、「現在価値化に関する意見」、「不特定便益の算定及び計上に関する意見」のうち計上に関する意見、「費用対効果分析の算定方法を検証する体制に関する意見」については、それぞれ地方整備局等、水資源機構及び地方公共団体あてに公文書を発出※し、周知する処置を講じております。また、「不特定便益の算定及び計上に関する意見」のうち算定に関する意見については、より適切な方法に向け、試行的に CVM を用いた便益算定も実施するなど、不特定容量の便益についての算定方法を確立するよう技術の向上に努めているところです。「堆砂除去費の取扱いに関する意見」については、堆砂除去事例をもとに、想定を超える堆砂の要因等に関する知見の集積に努めるなど、費用対効果分析を行う際の堆砂除去費の取扱いについて検討しており、「年平均被害軽減期待額の算定方法に関する意見」については、最新のデータを踏まえた浸水深別の被害率の検討など、評価手法をより合理的なものとするための処置を講じております。

※「評価時点より前に計上される費用及び便益の現在価値化について(平成 22 年 11 月 2 日付け国河計 調第 19 号)」、「ダムの不特定容量の便益算定について(平成 22 年 11 月 24 日付け国河計第 127 号、国河環第 74 号、国河治第 95 号)」、「事業評価における費用及び便益の算定方法等の確認について(平成 22 年 12 月 6 日付け国河計調第 21 号)」の文書を各地方整備局等、水資源機構及び地方公共団体あてに通知

国河計調第19号平成22年11月2日

東北地方整備局 河川部長 殿



評価時点より前に計上される費用及び便益の現在価値化について

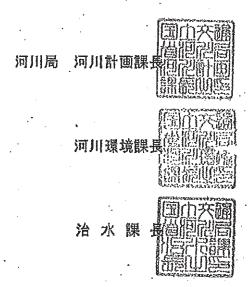
治水事業の費用便益分析においては、治水経済調査マニュアル(案)に基づき、計上した各年の費用及び便益の金額について評価時点の金銭価値に換算(現在価値化)することとされているが、評価時点より前に計上された費用については、現在価値化していない事例がある。

評価時点より前に計上された費用及び便益についても、社会的割引率を用いて現在価値化するよう、遺漏なく取り扱われたい。



国河計第 1, 2 7 号 国河環第 7 4 号 国河治第 9 5 号 平成2 2 年 1 1 月 2 4 日

関東地方整備局 河川部長 殿



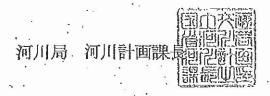
# ダムの不特定容量の便益算定について

不特定容量の便益を代替法により算定する際は、今後、原則として、対象 ダムの整備期間中の各年度に割り振って身替りダムの建設費を計上する方法 により算定されたい。



国河計調第21号 平成22年12月6日

東北地方整備局 河川部長 殿



事業評価における費用及び便益の算定方法等の確認について

河川及びダム事業の事業評価において費用及び便益の算定を行う 際は、別紙のチェックシートを用いて算定方法等を確認することと されたい。

## 費用便益分析チェックシート

事業名:〇〇河川改修事業

記入日:平成〇年〇月·

	項目			チェック類	内 容
共通事項	基準年度		基準年度を評価年度としているか		平成O年度
	評価対象期間		全体事業における評価対象期間は整備期 間十50年間となっているか		〇年~〇年(整備期間〇年~〇年)
			残事業における評価対象期間は評価年度 の翌年度からの整備期間+50年間となっ ているか	П	O年~O年
氾濫	人口·世帯教			, 🗆	国勢調査平成O年版
	産業分類別従業者数				事業所·企業統計調查平成〇年版
	農漁家数		数量等の根拠となる統計資料は、最新版を 適用しているか		国勢調査平成〇年版
	延床面積		EMC CO.Sh.	. П	メッシュデータ平成〇年版 (財)日本建設情報総合センター
	水田·烟面積				数値地図平成〇年版 (1/10網分区画土地利用データ) (別)日本地図センター
原		家屋1㎡評価額			平成O年O月版
の資産等	資産評価単価	家庭用品評価額	So what has the first burn has form, a proper to the state of the stat	. 🗆	平成O年O月版
.等		事業所 償却•在庫資産	各種資産評価単価は、「治水経済調査マニュアル(案)巻末参考資料(最新版)」を適用しているか	ij.	平成0年0月版
		農漁家 償却·在庫資産		П	平成0年0月版
	1.	農作物価格			平成O年O月版
算定条件	被害率		「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月」P49~P55記載の被害率を適用しているか		
	原単価		「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月」P56~P58記載の原単値を適用しているか	т. П.	
	社会的割引率		費用について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか	· 🗆	,
			便益について、評価時点の前後に社会的割引率4%を適用し現在価値化をしているか		
	デフレーター		費用について、「治水経済調査マニュアル (案)巻末参考資料(最新版)」のデフレー ターを用いて、物価変動を調発しているか	U .	平成0年0月版
			残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残事業費(基準年度の翌年度以降の事業費)±10%の感度分析を行っているか		
	感度分析		残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残工期(基準年度の翌年度以 降の工期)±10%の感度分析を行っているか	П	
			残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、資産±10%の感度分析を行っているか		
7	[上記	によらない場合、その	)理由及び適用した資料等を記述すること]		
その		; !		3 .	
他	•	<u> </u>		* ve	·*

# 費用便益分析チェックシート

事業名:〇〇ダム建設事業

記入日:平成〇年〇月

	. 項 目		チェック探	内 容	
共通事項	基準年度		基準年度を評価年度としているか		平成〇年度
	評価対象期間		全休事業における評価対象期間は整備期間+50年間となっているか		〇年~〇年(臺饋期間〇年~〇年)
			残事業における評価対象期間は評価年度 の翌年度からの整備期間+50年間となっ ているか		O年~O年
氾濫	人口·世帯数		***		国勢調査平成〇年版
	産業分類別従業者数				事業所·企業統計調查平成〇年版
	農漁家数		数量等の根拠となる統計資料は、最新版を		国勢調査平成〇年版
	延床面積		適用しているか 	. П	メッシュデータ平成〇年版 (財)日本建設情報総合センター
	水田・畑面積			П	数値地図平成〇年版 (1/10細分区遅土地利用データ) (財)日本地図センター
原		家屋1㎡評価額		П	平成〇年〇月版
資	資産	家庭用品評価額	Landa de la constante de la co		平成〇年〇月版
の資産等	評価	事業所 償却·在庫資産	各種資産評価単価は、「治水経済調査マニュアル(案)巻末参考資料(最新版)」を適用しているか	П	平成〇年〇月版
Ì	単価	農漁家 償却•在庫資産		П	平成〇年〇月版
		農作物価格			平成〇年〇月版
便定益容	被害率		「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月」P48~P55記載の被害率を適用しているか	ا تا	
	原単価		「治水経済調査マニュアル(案)平成17年4 月1P56~P58記載の原単価を適用している か		
	算定方法		代替法により算定しているか (代資法以外による紅体も併せて実施し、代替法以外による射体等 実を費用要数比に用いた場合は1その他にその内容を記述するこ		
			5) 代替法による計算結果を費用便益比に用いた場合、便益を整備期間中の各年度に計上する手法で行っているか、		Annual lane a second Assessment Second
•	社会的割引率		費用について、評価時点の前後に社会的割 引率4%を適用し現在価値化をしているか	· 🗆 📗	
算定条件			便益について、評価時点の前後に社会的割 引率4%を適用し現在価値化をしているか		
	デブレーター・		費用について、「治水経済調査マニュアル (案)巻末参考資料(最新版)」のデフレー ターを用いて、物価変動を調整しているか		平成O年O月版
			残事業、全体事業それぞれの費用便益分析 において、残事業費(基準年度の翌年度以 降の事業費)±10%の感度分析を行ってい るか	. П	
	感度分析		残事業、全体事業それぞれの費用便益分析 において、残工期(基準年度の翌年度以降 の工期)±10%の感度分析を行っているか、		
			残事業、全体事業それぞれの貴用便益分析 において、資産±10%の感度分析を行って いるか		
そ の 他	[上記]	こよらない場合、その	理由及び適用した資料等を記述すること		

#### 費用便益分析チェックシート

## 事業名: OO総合水系環境整備事業

記入日:平成〇年〇月

		項目	チェック欄	内容
共通事項	基準年度	基準年度を評価年度としているか		平成〇年度
		全体事業における評価対象期間は整備期間・150年間となっているか		〇年~〇年(整備期間〇年~〇年)
	評価対象期間	残事業における評価対象期間は評価年度 の翌年度からの整備期間+50年間となっ ているか		〇年~〇年
算 <b>定</b> 条件	31 A 1/451717	費用について、評価時点の前後に社会的 割引率4%を適用し現在価値化をしている か		
	社会的割引率	便益について、評価時点の前後に社会的 割引率4%を適用し現在価値化をしている か		
	デフレーター	費用について、「治水経済調査マニュアル (案)巻末参考資料(最新版)」のデフレー ターを用いて、物価変動を調整しているか	Total Parameter Constitution of the Constituti	平成〇年〇月版
		残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残事業費(基準年度の翌年度以降の事業費)±10%の感度分析を行っているか		
		残事業、全体事業それぞれの費用便益分析において、残工期(基準年度の翌年度 以降の工期)±10%の感度分析を行っているか		
	[上記によらない場	合、その理由及び適用した資料等を記述す	3CE]	
その他・	<b>.</b>			
	•			

平成22年12月版